

Relay™ 8000
SendPro™ P3000
導入事例

User Profile



阪和工材株式会社

阪和工材株式会社

設立：1951年12月3日

本社所在地：

大阪市淀川区西宮原一丁目8番24号

新大阪第3ドビル4F

従業員数：435名

(2018年6月1日時点)

資本金：10億7602万円

事業内容：特殊鋼板、棒、線(ステンレス、耐熱鋼、チタン、アルミ)、ステンレスリッターコイル、ステンレスパイプ、鋳造品、鍛造品、ステンレス製厨房用品設計施工、各種製缶、板金加工一式、ステンレス板加工品研磨、フィルムコーティング、シャーリング加工一式、プラズマ加工一式、ステンレスSEU・ダクト設計・製作・施工

概要：阪和工材は「必要な加工を施した商品を、必要な時、必要な場所へ」をキーワードに、素材の調達、在庫、加工、流通・ネットワーク機能を全て兼ね備えており、「クリエイティブなステンレス専門商社」として国内ステンレス流通業界をリードしてきました。そのお取引先は多岐にわたり、販売先は業界トップクラスの約1万社を超えています。ステンレスは鉄よりも高い耐久性を備え、耐食性、意匠性、耐熱性などにも優れた素材本来の性質に加え、環境への負荷が少ないという特長から、幅広い業界で様々な用途にてお使いいただいています。例えばシステムキッチンや冷蔵庫、洗濯機、携帯電話、腕時計などの身近な製品から、自動車、鉄道車両、エスカレーター、ドーム球場の屋根建材まで。さらには汚れにくく、耐蝕性に優れたその特性から、燃料電池ケースや小惑星探査機「はやぶさ」のエンジン配管にも使用されるなど、その可能性は無限大に広がっています。このステンレス素材をお客様の身近な場所で迅速かつ柔軟にニーズに対応するために、全国2か所の生産拠点と20か所の営業拠点を配置しています。

pitney bowes

阪和工材株式会社 様

20拠点ごとに行っていた納品書・請求書の発送業務を本社に集約、封入封かん機「Relay 8000」と郵便料金計器「SendPro P3000」を導入して月間2万通を超える発送業務をわずか3名で運用可能に

ステンレスをメインに取り扱う専門商社の阪和工材株式会社では、これまで全国20か所の営業拠点ごとに、納品書・請求書の発送業務を行っていました。しかし業務担当者の業務負荷が非常に高かったために業務フローを見直し、発送業務を本社に集約しました。そこでピツニーボウズの封入封かん機と郵便料金計器を導入し、月間平均で2万通を超える発送作業を3名で回す運用体制を構築しました。

各拠点で発送作業を担う業務担当者に大きな負担 子供が熱を出すなどの緊急時も休めない状況に

阪和工材は、錆びにくさやメンテナンスフリーを特徴とするステンレスを中心に取り扱う専門商社で、その大きな特徴の1つが、母材となるマザーコイルや厚板を顧客の求めるサイズに小さく切断して、あるいは最終形にまで加工して納品することです。そのため日本全国に2か所の生産拠点と20か所の営業拠点を配置し、顧客が求める量を、必要なタイミングで迅速に納入できる体制を構築しています。顧客企業は、自動車や家電、建設資材の各メーカーなど多岐にわたり、その数は業界トップクラスの1万社以上にのぼります。

しかしこうした体制や顧客数の多さは、一方で納品書・請求書の発送作業を担う業務担当者に大きな負担を強いることになっていました。以前の状況について、同社 取締役の坂田博和氏は、次のように説明します。「これまで納品書・請求書の発送業務は、お客様を担当する各営業拠点で行っていました。1拠点当たり平均して月に1000件以上、1名ないし2名の専任体制を敷いて手作業で行っていたのです。単純作業ではありませんが、しかし非常に重要な作業で、封入物の入れ間違えなどミスは絶対に許されません。また納品書は随時発送しますが、請求書は五十日(ごとうび)に集中するので、その日は休めない。主婦の方も多いのですが、もしその日にお子様か熱を出してもなかなか休むことができなかったのです。こうした各拠点の状況が、2017年3月頃の社内アンケートによって明らかになりました。そこで働き方改革の観点からも発送業務を本社に集約しようと考えました。」

集約する月2万件以上の発送業務をミスなく完遂できる方法を模索

本社集約後の発送作業量は、請求書が月5000件、納品書が月1万6000件で合計2万件を超える膨大な数となります。しかし当初、同社ではこの発送業務も、複数人の専任者をアサインしてローテーションを組み、作業負荷を分散しながら行うことを想定していました。つまり以前と同じく“人手”でやろうと考えていたのです。しかしそれでは、発送作業数の絶対量が増えたことで、従来以上に誤封入が起こる可能性が高まり、ある顧客との取引情報が別の顧客に届いてしまうという事態も招きかねません。そこで発送作業を人手以上に効率化でき、情報保護の観点からも絶対にミスの起こらないやり方を見つける必要があったのです。そんな時に出会ったのが、ピツニーボウズの封入封かん機でした。その時の経緯について、情報システム部長 兼 IT企画グループ長の藤井一也氏は、次のように振り返ります。

「実は15年前にも同じ課題で封入封かん機の導入を検討したことがあったのですが、当時は“請求書は印刷した後、営業担当者かその上長がハンコを押して封入しないとダメだ”という文化が根強く残っていました。そのため本社に発送作業を集約することもできなかったのです。しかし今回は本社集約が全社の決定事項になりました。改めてネットで色々調べていてピツニーボウズ製品を見つけたのです。そこで当社の情報システム関連の面倒を見てもらっているグループ会社に相談して、ピツニーボウズを紹介してもらいました。」

封入封かん機については、坂田氏も自らネットを調べて複数製品を検討し、処理能力の観点から“ピツニーボウズ製品以外の選択肢はなさそうだ”という見当を付けていたとのことでした。

本社集約後の業務効率化を目指し、封入封かん機と郵便料金計器を導入

そして同社では2017年秋に、封入封かん機「Relay 8000」のデモをピツニーボウズに依頼しまし

阪和工材株式会社 様

た。このデモを見た時の感想を、発送業務を統括する情報システム部 営業会計グループ長の丸山豊氏は、次のように語ります。「私は生まれて初めて封入封かん機を見たのですが、本当に速いなというのが最初の感想でした。請求書を封筒に封入して、糊付けまでして出てくる。それも圧倒的なスピードで、です。到底人手では敵わないと感じました。」藤井氏もまた「以前に検討した時と比べてさらに小型になり、スピードも劇的に速くなっていました。さらに豊富な導入実績があったことも、非常に大きな安心感に繋がりましたね。」と強調します。



従来担当者の業務作業量は
10分の1に、今後は
グループ企業も支援していく

しかし一方で封入封かん機を導入しただけでは、本社集約後の担当スタッフの業務効率化を担保できない事態が発生していました。郵便局が集荷サービスを打ち切ったのです。「そうすると担当スタッフが郵便局に行っても長い列に並び、窓口で大量の郵便物を発送する手間と時間が発生することになります。同時にこちらの課題を解決する必要もありました。」(藤井氏)

そこで同社は郵便料金計器「SendPro P3000」の導入も決定します。封かんされた郵便物のサイズと重さを自動計測し、切手の代わりに日本郵便が認める郵便料金の印影を封筒に印刷するもので、これにより長蛇の列に並ぶ必要はなくなり、窓口に納品書や請求書をそのまま渡すだけで発送依頼は完了します。もちろんデモも見せてもらいました。「郵便局の窓口は何千通も持って担当スタッフを並ばせることはできません。SendPro P3000もまた我々にとっては必須の機器でした。」(藤井氏)

「また通常、後納郵便の場合は、差出票の作成や窓口でチェックを受ける必要がありますが、SendPro P3000を通した郵便物は局側でも確認不要とされています。後納郵便の場合でも拘束される時間がないのは本当に大きなメリットですね。」(丸山氏)

こうして2台の機器の設置場所が確保できた2018年10月、いよいよ本社での発送業務がスタートしました。

Relay 8000とSendPro P3000の導入により、丸山氏は「まず全社レベルで、発送業務の省力化とスピードアップ、ヒューマンエラーの撲滅を達成することができました」と強調します。現在本社では3名の業務担当者がほぼ専任で、1日平均で約1000件の封入封かん作業を行っています。日によっては午前中だけで作業が終了する場合もあります。その際には、他の庶務業務の支援に回るという体制を組むことも可能です。当然誤封入もなくなりました。

また丸山氏は、発送業務の本社集約化によって、今まで各拠点で発送業務を担当していたスタッフから非常に感謝されているといいます。「本当に早く帰れるようになりましたとか、休みが取れるようになりました、という声が寄せられています。稼働後、まだ約3か月なので定量的な効果測定はこれからですが、概算で見積もっても各拠点の担当者の方の業務量は、10分の1にはなっていると思います。」

この点については藤井氏も「我が社の働き方改革も一歩ずつ、着実に進んでいると思います」と続けます。そして同社は両製品の稼働開始と同じ2018年10月、情報システム部の中に「事務処理センター」というチームも立ち上げました。「阪和工材には、関係会社が5つありますが、その各々でも我々と同じく請求書・納品書の封入封かん作業を行っています。今後はそれらの発送業務を請け負うなどして、関係各社の業務効率化と働き方改革も支援していきたいと考えています。」(坂田氏)

Relay™ 8000
SendPro™ P3000
導入事例



阪和工材株式会社
取締役
坂田 博和 氏



阪和工材株式会社
情報システム部長
兼 IT企画グループ長
藤井 一也 氏



阪和工材株式会社
情報システム部
営業会計グループ長
丸山 豊 氏

